

(主な内容)

- 2019年の展望－日本の政治 1
- 2019年の展望－日本の経済 4
- 2018年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

中央調査報

■ 2019年の展望 — 日本の政治 —

— 夏の参院選、政権の運命左右 —

時事通信社 政治部デスク 国木田 龍也

2019年の国内政治は、夏の参院選が今後の安倍政権の行方を占う最大のヤマ場となる。選挙結果は安倍晋三首相が目指す憲法改正や政権運営を左右しそうで、与野党の激しい激突が予想される。首相は北方領土問題や北朝鮮による日本人拉致問題などの懸案も抱えており、引き続き正念場が続く。

◇議席減に危機感

通常国会は1月28日に召集され、参院選は「7月4日公示一同21日投開票」の日程が有力だ。公職選挙法の規定により、召集が1月23～29日の場合、会期が延長されなければ、参院選はこの日程で行われる。公選法改正による参院定数6増(改選ごとに3ずつ)を受け、今回の改選議席は3増の124。非改選議席(121)と合わせると全議席は245となる。過半数の123議席をめぐる争いが中心となるが、首相の命運を左右するとみられる議席ラインは大きく見て三つある。

一つは、憲法改正案の国会発議に必要な参院定数(245)の3分の2(164)のラインだ。

首相は自民、公明両党に加え、改憲勢力とみなす野党の日本維新の会、希望の党との連携を想定している。この枠組みで見ると、非改選は自民党56、公明党14、維新6の計76。自公と改憲勢力で3分の2を超えるには改選で計88が必要となる。改選議席は自民党67、公明党11、維新5、希望3の計86のため、一段の議席の上積みが必要とされる。二つ目は与党で「改選過半数」の確保だ。改選は124のため、自公両党で63を得ればクリアする。公明党が改選の11を維持すれば、自民党は52が目標となる。最後は基本と

なる過半数ライン。自公両党の非改選は合わせて70なので、改選で計53を獲得すれば到達する計算だ。公明党が改選議席を保つとすれば、自民党は42が条件になる。

では自民党が各ラインをクリアすることは可能なのか。「簡単な戦いではない」と語るのは同党関係者。というのも、改選議員が戦った13年参院選は、自民党が12年の政権交代の余勢を駆って大勝した選挙だったからだ。自民党内では「今、当時の勢いはない。議席減は免れない」(幹部)との危機感が広がっている。勝負のカギを握るのは、32ある改選数1の1人区。13年は29勝2敗(31選挙区)と圧勝したが、次の16年は21勝11敗(32選挙区)と後退した。昨年の臨時国会で与党は、外国人就労の拡大を図る改正出入国管理法の採決を強行した。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設に向けて、地元の反対を押し切って埋め立て海域に土砂も投入。安倍政権に対する風向き次第では波乱の展開も予想される。

今年の参院選が統一地方選と同じ年に行われる12年に一度の「亥(い)年選挙」であることにも着目する必要があるようだ。4月の統一選の結果は夏の参院選の傾向を占う。一方、自公両党の

地方組織が疲弊すれば、参院選でフル回転するのは難しくなるとの声がある。自民党参院関係者は「地方議員は自分たちの選挙が終わると手を抜くことがある」と語り、集票力が鈍る可能性を指摘する。

選挙結果が政局に与える影響を考えると、自公両党と改憲勢力で「憲法改正ライン」に届かなかった場合、首相は自ら掲げた大きな目標を失うことになる。自民党幹部は首相が改憲の旗を下ろさない理由について「保守派の支持をつなぎとめるため」でもあると明かす。改憲が遠のけば支持基盤が揺らぎかねない。改選過半数を維持できるかどうかは、首相の求心力にかかわる。特に首相が避けたいのは、参院での過半数割れ。衆参の与野党の議席が逆転する「ねじれ」が生じるためだ。厳しい国会運営を強いられ、政局が流動化する事態も想定される。

◇衆参ダブルの臆測

そこで改憲実現の芽を残し、政権の安定も図る「首相の一手」として取り沙汰されているのが、参院選と次期衆院選の同日選挙、いわゆる「衆参ダブル選」だ。過去2回（1980年と86年）の同日選で自民党は勝利している。首相は同日選について「頭の片隅にもない」と否定している。ただ、首相に近い自民党幹部は「何でもありだと思っていた方がいい」と語る。支持者のエネルギーが分散することから同日選を嫌う公明党内でも「首相はやりかねない」（関係者）との声が出ている。野党内でも立憲民主党の枝野幸男代表は「解散権を持つ内閣の長が常識的な判断をする方でないことは分かっている」と警戒している。

与野党でささやかれているのは、首相が北方領土問題を含む日ロ平和条約締結交渉で「成果」をアピールして衆院を解散、ダブル選に持ち込むとのシナリオだ。一つのケースは、日ロの首脳、外相による会談などで合意を積み上げた上で、150日の会期内に解散するパターン。国会審議で野党が政府方針に反対すれば、解散の大義になり得るとの見方がある。もう一つは、6月28、29両日に大坂で開催される20カ国・地域（G20）首脳会議のため来日するロシアのプーチン大統領と首脳会談を行い、領土問題に一定の道筋を付けたとして解散するパターンだ。1月28日に国会召集されるため、延長がなければ会期末は6

月26日。首相が日ロ首脳会談をまたいで小幅延長する構えを見れば、与野党の緊張は高まる。通常国会ではダブル選をめぐる神経戦が展開されそうだ。

◇野党共闘の成否

参院選では立憲など野党側の態勢構築がどこまで進むかも全体の結果を左右する。12年の政権交代以降、自民党が国政選挙で連勝を重ねているのは、野党各党が候補を乱立して政権批判票を分散させてきたことも大きい。こうした反省から立憲や国民民主党、共産党は今回、1人区で候補を一本化させる方針だ。16年は共産党が候補を取り下げるなどして、全ての1人区で自民候補と野党統一候補の一騎打ちの構図を作り出した。野党各党は今回も一本化の必要性では一致している。

ただ、調整は進んでいない。野党統一候補のめどが立っているのは、32の1人区のうち、熊本、大分の2選挙区のみ。栃木、石川、長野、岐阜、三重、滋賀、長崎、鹿児島は野党系が競合したままだ。足踏みしている理由の一つは、共闘に積極的な共産党が「相互推薦・支援」を導入する本格的な選挙協力を求めているのに対し、立憲、国民が消極姿勢を崩していないためだ。共産党との連携が前面に出ることにより、保守層の支持が離れることを懸念しているとみ

◎今後の主な動き

【2019年】

| | |
|--------|-------------------|
| 1月22日 | 日ロ首脳会談 |
| 1月28日 | 通常国会召集 |
| 2月24日 | 辺野古移設に関する沖縄県民投票 |
| 4月7日 | 統一地方選（前半戦） |
| 4月21日 | 衆院2補選、統一地方選（後半戦） |
| 4月27日 | 10連休スタート（5月6日まで） |
| 4月30日 | 天皇陛下退位 |
| 5月1日 | 新天皇即位 |
| 6月28日 | 大阪でG20首脳会議（29日まで） |
| 7月4日？ | 参院選公示（21日投開票？） |
| 10月1日 | 消費税率10%に引き上げ |
| 10月22日 | 即位礼正殿の儀 |

【2020年】

| | |
|-------|--------------|
| 7月24日 | 東京五輪（8月9日まで） |
|-------|--------------|

【2021年】

| | |
|----|----------------|
| 9月 | 安倍晋三自民党総裁の任期満了 |
|----|----------------|

られる。野党第1党である立憲の地方組織の設立が47都道府県のうち、42にとどまっていることも影響しているようだ。残りの5県も多くは1人区。地方に足場を持たなければ他党との協議も進みにくい。

四つある改選数2の2人区への対応に関しても、立憲と国民のスタンスは異なる。立憲は全ての2人区に候補を擁立する方針なのに対し、国民はここでも一本化を主張。両党を支援する連合の危機感は強い。もっとも、16年に当時の野党各党が一本化に向けて踏み出したのは2月19日。「選挙が近づけば収まるところに収まる」。野党からはこうした声も聞こえてくる。今後、擁立作業が加速するか注目される。

◇改憲論議めぐり綱引き

内政の第一の焦点は改憲の行方になろう。首相は1月4日の記者会見で「国会で活発な議論がなされ、与党、野党といった政治的立場を超え、できる限り広範な合意が得られることを期待している」と重ねて訴えた。自民党は通常国会で、9条への自衛隊明記を含む改憲案を衆参の憲法審査会に提示し、これを突破口に改憲論議を進めることを狙う。これに対し立憲など主要野党は、9条改正を目指す首相と対立しており、改憲論議に入ることに難色を示している。通常国会がスタートすれば、3月末までは19年度予算案の審議が優先され、4月には統一地方選、衆院大阪12区、沖縄3区の2補欠選挙が待ち受ける。5月以降は参院選が目前に迫り、与野党の対立は一段と激化する見通しだ。静かな環境の中で論議を進める雰囲気は醸成しにくく、通常国会中に発議までこぎつけるのは難しい情勢だ。

参院選で自公両党と改憲勢力が3分の2を確保したとしても、議論が熟さないまま直ちに秋の臨時国会で発議まで進む展開は想定しにくく、自民党内には「発議は早くて来年の通常国会」との見方が出ている。一方、3分の2に届かなかった場合、自民党は党内に改憲を容認する意見がある国民の取り込みも視野に多数派工作を進める構えだ。自民党の切り崩しが野党再編を誘発する可能性もある。ほかにもデフレからの脱却、10月の消費税増税、4月の外国人労働者の就労拡大スタートなど課題は山積。最近では基幹統計の一つである毎月勤労統計調査の一部が不正

な手法で行われていたことが判明した。政府の信頼を揺るがす深刻な事態で、対応を誤れば政権の支持に影響する危険もはらむ。

◇日ロ、前進図れるか

外交では、首相が「戦後日本外交の総決算」と位置付ける北方領土問題、日本人拉致問題で「結果」を出せるかが課題だ。領土問題をめぐり、首相とロシアのプーチン大統領は昨年11月の会談で、1956年の日ソ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで一致。首相は22日にロシア・モスクワでプーチン氏と会い、領土問題の解決、日ロ平和条約締結へ向けた交渉を進めた。

ただ、会談では平和条約の条文化や、合意の目標時期など具体的な成果は示せなかった。プーチン氏は会談後の共同記者発表で、今後の交渉について「辛抱強さを擁する作業が待っている」と述べ、長期化する可能性を示唆した。日ロは2月にドイツで外相会談を行い、交渉を継続するが、現状では首相が思い描くような6月の「大筋合意」にたどり着ける雰囲気は出ていない。首相は極東での経済活動をてこにプーチン氏の譲歩を引き出したい考えだが、16年12月の山口県長門市での日ロ首脳会談で打ち上げた北方領土での「共同経済活動」の具体化は停滞。活動の柱は海産物養殖や観光などが、こうした事業の前提となる双方の法的立場を害さない「特別な制度」の設計をめぐる調整は難航している。主権の在り方をめぐっても、今後の交渉の壁となるのは間違いない。ロシアのラブロフ外相は14日に行われた河野太郎外相との会談で、主権に関する議論を拒否。さらに、北方領土が第2次大戦で合法的にソ連領になったと認めることが交渉の第一歩だと主張した。ソ連が領土を不法占拠したとの日本の立場とは隔たりがあり、歴史認識の溝も埋めていかなければ交渉は進まない。

日ソ共同宣言を基礎に交渉を進めるとしたことで、首相の念頭には「歯舞・色丹2島の先行返還」があるとの見方も広がる。ただ、国内には択捉・国後2島を含めた「4島一括返還」を望む声も根強い。首相が2島先行で手を打った場合、国論を二分する可能性もある。

◇拉致問題、動きなく

拉致問題はピタリと動きを止めたままだ。昨年6月の米朝首脳会談を受け、首相自ら北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との会談に前向きな考えを表明。拉致問題進展への期待が高まった

が、その後に目に見える進展はなく、次第に機運は低下。協力を見込む韓国との関係も悪化しており、解決への道筋は見えていない。

中国との関係は「正常な軌道に戻った」と日中双方が認識。年内の習近平国家主席の来日を調整している。沖縄県・尖閣諸島周辺への中国公船の侵入や東シナ海でのガス田開発など懸案も抱えるが、首相は改善基調を維持したい考えだ。

一方、韓国との関係は悪化の一途をたどっている。韓国側に起因する摩擦の「種」は挙げればきりがなく、最近では韓国駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問

題が勃発。さらに、韓国最高裁が元徴用工訴訟で日本企業への賠償を命じたことを受け、韓国地裁支部は日本企業の資産差し押さえを決定。日本政府は韓国政府に対し協議を要請したが、こうした反応について韓国内では「安倍首相が内政干渉している」と批判する声も上がっており、対立は泥沼の様相を呈している。

日米間では新たな貿易協定交渉がスタートする予定で、20年の大統領選で再選を目指すトランプ大統領が対日圧力を強めてくることも考えられる。日本が守勢を強いられる展開も予想され、首相にとって正念場となりそうだ。

■ 2018年の展望 ― 日本の経済 ― ― 年後半に不透明感 ―

時事通信社 経済部デスク 清水 泰至

2019年は日本経済にとって波乱の年となる公算が大きい。米国と中国の対立は貿易摩擦の域を超えて拡大・長期化が避けられず、世界経済の重しとなるのは確実だ。先行きを暗示するかのよう、昨年末から株価は乱高下し、為替の円高リスクも高まっている。自動車や農産物をめぐる日米の貿易協議、10月には消費税率10%への引き上げを控え、年後半の景気情勢に対する不透明感はこれまでにない強さ。

◇ 「逆資産効果」の懸念

金融市場は18年秋以降、不安定さを増していた。日経平均株価は同10月にバブル崩壊後の1991年11月以来、実に26年11カ月ぶりの高値となる2万4270円を付けた後、クリスマスの12月25日まで約3カ月間で5000円も下落し、2万円の大台を割り込んだ。新年1月4日の大発会も前営業日比450円安となったが、翌週7日から9日までの3日間で逆に850円超も値上がりするなど、方向感が定まらないまま、荒い値動きが続いた。外国為替市場の円相場は日本が正月休みの間に、1ドル＝104円台まで一時急騰した。こうした乱高下は、米中摩擦に端を発した世界経済の減速に対する市場の不安心理の表れと言える。19年もこの流れに歯止めが掛かる兆しは今のところない。トランプ米大統領のツイッターでの「つぶやき」や米中両国高官らの発言に一喜一憂し、金融市場が時に揺り動かされる展開を覚悟するしかないだろう。

日本ではここ数年、安倍政権の経済政策「アベノミクス」に刺激され、株式や不動産といった資産価格は上昇を続けてきた。この結果、富裕・高所得層や資産保有層の消費意欲は盛り上がり、例えば、国内の新車販売をみても、18年は、車体のサイズや排気量が多い3ナンバー規格のスポーツ用多目的車（SUV）など普通車の販売が前年比2.2%増と好調。輸入車もドイツメーカーを中心に伸び、2年連続で30万台を超えた。ただ今後、株価が本格的な下落に転じると、バブル崩壊後のように手持ち資産の価値目減りが消費意欲を急激に減退させる「逆資産効果」を生じさせる懸念が高まる。18年の新車販売でも、3ナンバー車が売れる半面、小型で手ごろな価格のモデルが多い5ナンバー車（小型車）の販売は5.9%減と落ち込んでいる。利幅の厚い高価格帯の商品やサービスの売れ行きにプレーキが掛かれば、企業の業績悪化は避けられない。その結果、「一段の株価下落を招き、個人の消費

意欲を低下させるという負のスパイラルにはまり込む恐れ」(証券関係者)も否定できない。

◇管理貿易の矛先

19年の世界経済の行方を左右する最大の焦点は、国内総生産(GDP)で世界1位と2位の米中両国の対立がどこまでエスカレートするかどうか。国際通貨基金(IMF)の推計(18年10月)によると、両国合計の名目GDP規模は約31兆ドル(約3300兆円)と世界全体の約4割を占め、第3位の日本は約4兆9000億ドル(530兆円)にとどまる。2大国の摩擦が世界経済に与えるインパクトは計り知れない。通商面に視点を移すと、17年のデータでは、米国にとって中国は約3800億ドル(約41兆円)のインバランスを抱える最大の貿易赤字国。一方、対日赤字も約690億ドル(約7兆5000億円)に上る。当然、米国にとって日本も重要な交渉ターゲットだ。本稿執筆時(1月中旬)では19年の第1四半期に米国との新たな貿易協定交渉が開始される見通し。自動車(完成車と部品)、農産物の市場開放が交渉の焦点となるのは間違いない。

日本が警戒するのは、乗用車・部品への追加関税(最大25%)をちらつかせ、米国向け自動車輸出(17年実績は173万台)の「数量制限」をのまされる事態だ。数量規制は真正面から自由貿易を阻害する時代遅れの措置と言えるが、「米国第一主義」のトランプ政権には関係なし。実際、米国からの工場移転と雇用流出を問題視する米政府が昨年秋にカナダ、メキシコ両国と合意した北米自由貿易協定(NAFTA)の新協定では輸入割当制度の形で数量規制の導入で合意。両国からの乗用車輸入(17年実績はカナダが190万台、メキシコ160万台)に対して、それぞれ年間260万台の枠内であれば高関税を課さないことになった。NAFTA域内で関税が免除される自動車部品の現地調達率に関しても、旧協定の62.5%から75%まで段階的に引き上げられる。新NAFTAは、米国市場への供給基地としてカナダ・メキシコ両国に進出している日系自動車メーカーの設備投資や部品調達網の構築など経営戦略に大きな影響を与える公算が大きい。

輸出を有利にするため自国通貨を安く誘導することを防ぐ「為替条項」も盛り込まれ、新しいNAFTAは「管理貿易」的な色合いが強い。グロー

バルな自由貿易体制を支持する日本としてこうした政策に賛同できるはずもないが、米側は新NAFTAを今後他国と行う通商交渉のモデルケースと位置付けている。貿易赤字の削減と国内雇用の増大を声高に叫ぶトランプ政権がカナダとメキシコに突き付けた管理貿易の矛先を、そのまま日本に向けてくる可能性は否定できない。言うまでもなく自動車は日本の基幹産業であり、完成車と部品の輸出は対米輸出総額の約4割に達する。日米協議の結果が我が国経済に与える影響は大きい。仮に交渉が不調に終わり、25%の追加関税が発動されれば、トヨタ自動車の場合で車両1台当たり6000ドル(約65万円)のコスト増、日本からの輸出台数(約71万台)と単純に掛け合わせれば、トヨタ1社で4500億円超の負担が発生する計算になる。一方、25%の関税上乘せを回避するため数量規制が導入され、米国向けの自動車輸出が半減した場合、日本企業全体で7兆円の減益要因になるとの試算もある。

◇バーター取引の懸念

日米貿易交渉のもう一つの焦点である農産物では、米側は牛肉・豚肉などの対日輸出拡大を目指し、市場開放の要求を強めてくる見通しだ。国内の畜産農家を保護するため、安価な海外産品が大量に流入しないよう日本は輸入牛肉に38.5%の関税を課している。当然、米国産牛肉には38.5%の高い関税率が適用されてスーパーなどの店頭に並ぶ一方、日本市場の開拓で競い合うオーストラリアなど昨年12月30日に発効した環太平洋連携協定(TPP)の加盟国は関税率が異なる。豪州やニュージーランドなどTPP加盟国は関税が段階的に引き下げられ、発効から16年目に9%に低下するほか、豚肉は価格の高い肉が対象の関税(4.3%)が10年目に撤廃される予定だ。米国はトランプ政権の方針としてTPPを離脱した結果、不利な条件でライバル・豪州と競わざるを得ない格好。米国の農業団体や生産者からはTPP離脱に対して厳しい批判が出ている。それだけに、トランプ政権としては農産物の対日交渉で目に見える形での成果が不可欠で、日本に大幅な譲歩を要求してくるだろう。

日米両政府は昨年9月の共同声明で、農産物をめぐる貿易協議の交渉方針について、TPPなど過去の経済連携協定で合意した市場開放の水

準を「最大限」とする方針を確認している。この方針が文字通り順守されれば牛肉関税もTPP並みの9%まで下がるだろうが、TPPの合意内容はもともと米国も参加した12カ国の交渉で決定したもの。日本側にとって米国産牛肉の関税を段階的に9%まで引き下げることの特段の抵抗はない。問題なのはトランプ政権側の要求が、「TPP並み」で収まらない可能性が高いことだ。パーデュー米農務長官は昨年10月、日米交渉をにらみ「目標は原則TPPプラス」と発言し、TPPを上回る日本の市場開放を目指す姿勢を匂わせた。日本政府関係者は「交渉入りすれば(米側は)何を要求してくるか分からない」と神経をとがらせている。

日本人の主食・コメをめぐるっては、米国側から不思議ときな臭い話題は伝わってきていない。これは米国内の事情が関係しているためとみられている。米国のコメ生産量は約800万トン(17年実績)。生産量トップはアーカンソー州(約370万トン)、対日輸出に熱心なカリフォルニア州は2位(約170万トン)、3位がルイジアナ州(120万トン)と続く。上位3州のうちカリフォルニア以外は、日本では不人気な長粒種(インディカ米)の生産が中心で、「日本市場はそもそも視野に入っていない」(農水省関係者)。カリフォルニアは伝統的に民主党の地盤。この文脈で考えると、大統領選での再選を狙うトランプ氏にとって日米交渉でコメの市場開放の優先順位は低いとみてよいのかもしれない。

日本の農業関係者がもっとも懸念しているのは、農産物の市場開放を、自動車を守るための交渉のカードに使われることだ。国内の農業生産額は9兆円程度なのに対し、自動車産業は500兆円を超えるGDPでも、雇用面でも日本の約1割を占めるとされる主要産業。農協グループ幹部は「自動車を守るため農産物を犠牲にするバスター取引は絶対に認められない」と政府を強く牽制(けんせい)するが、国民経済的なメリット・デメリットを重視すれば、農業界の懸念が現実のものとなる可能性は否定できない。日米交渉の方向性は、夏ごろには見えてくる見通しだ。

◇消費税対策、逆効果のリスク

今年10月には消費税率が10%に引き上げられる。少子高齢化に伴い年々増大する社会保障

費の財源として不可欠にもかかわらず、安倍政権は8%からの増税を過去2度、延期してきた。理由は14年4月の8%への消費税率引き上げで経験した増税ショックだ。増税を見越した駆け込み需要とその反動減で「個人消費も設備投資も総崩れ」(エコノミスト)となり、14年度の実質GDPは前年度比で約1%減少するマイナス成長に陥ったことが「政権のトラウマになっている」(経済官庁幹部)という。

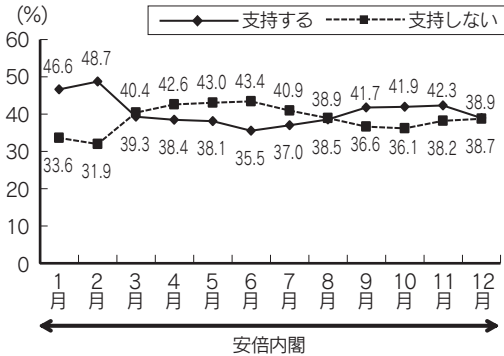
前回の反省を踏まえ、政府は「経済再生なくして財政健全化なし」の方針に基づき、19年度予算案で消費税増税に伴う景気の腰折れ対策に徹底した対応策を打ち出した。その内容をみると、キャッシュレス決済時のポイント還元や自治体が発行するプレミアム付き商品券、住宅ローン減税の延長、自動車税の引き下げ、防災・減災に向けた公共投資など幅広い。一連の需要反動減対策はトータルで2兆3000億円規模と消費税による家計の負担増分(2兆円)を上回り、大盤振る舞いの批判は免れない。この結果、19年度予算案の一般会計総額は101兆円と初めて100兆円の大台を突破した。確かに景気の腰折れ対策は重要だ。しかし、国・地方の借金が1000兆円を超えて先進国で最悪と言われる財政事情の中、歳出拡大に歯止めが掛からないと国民の目に映れば「将来不安を感じた消費者が逆に財布のひもを締めかねない」(財界関係者)。政府が満を持して練り上げた対策が逆の効果を生みかねないリスクをはらむ。

政府は昨年12月20日の月例経済報告の関係閣僚会議で、現在の景気拡大局面が同月で6年1カ月に達し、戦後最長だった「いざなぎ景気」に並んだ可能性が高いとの認識を確認した。本稿が読者に届くころには、戦後最長を更新しているのはほぼ確実だろう。5月1日に皇太子さまの新天皇即位、9月にラグビーワールドカップ開催、20年には東京五輪・パラリンピックを控え、街中にはどことなく華やかな雰囲気が漂う。その一方で米中対立に伴う世界経済の減速懸念、貿易協議での米国からの圧力、10月の消費税増税と年後半に向けて日本経済の足を引っ張る要因が山積するのも事実。戦後最長の景気拡大は多くの国民にとって好況の実感が乏しいまま幕切れを迎えても決して不自然ではない。

■2018年(1月-12月)の時事世論調査結果

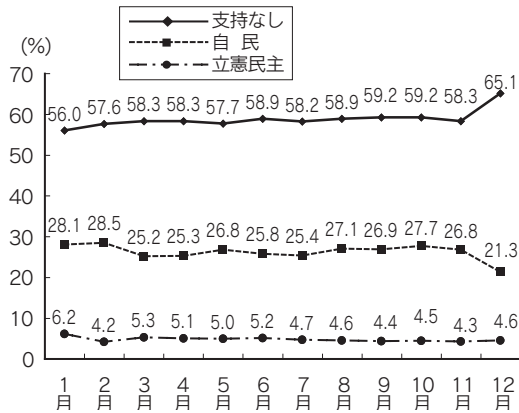
2018年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



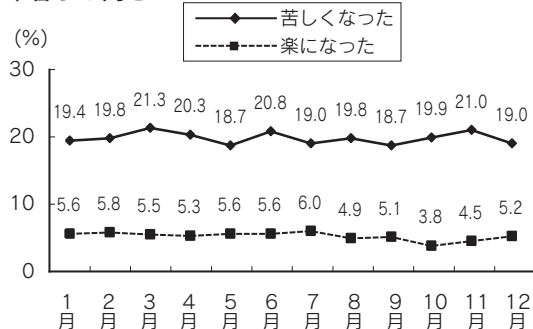
最高支持率(2月)(48.7%)
最低支持率(6月)(35.5%)

◆政党支持率



平均自民支持率(26.2%)
平均立憲民主支持率(4.8%)

◆暮らし向き



■2018年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

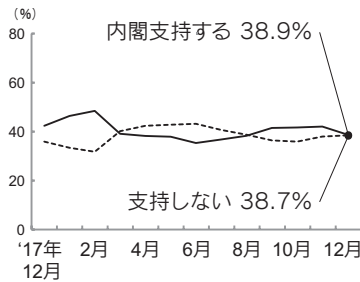
- No.723 ○2018年の展望——日本の政治
(1月) 時事通信社 政治部デスク 高橋 浩之
○2018年の展望——日本の経済
時事通信社 経済部デスク 塚田 正利
- No.724 ○第10回「メディアに関する全国世論調査」
(2月) (2017年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.725 ○世論調査の変遷 ～新聞社の場合～
(3月) 東京大学大学院情報学環 前田 幸男
- No.726 ○第4回「諸外国における対日メディア世論調査」
(4月) 結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.727 ○人々は新しい放送・通信サービスを
(5月) どうとらえているのか
～2017年11月メディア利用動向調査から～
NHK放送文化研究所 世論調査部 平田 明裕
- No.728 ○「第26回人気スポーツ調査」結果の概要
(6月) ～これまでの調査結果を振り返りつつ～
一般社団法人 中央調査社 調査部 絹川 智史
- No.729 ○マス・メディア激変の時代の世論を
(7月) 縦横に映し出す
～メディアに関する全国世論調査の意義と展望(前編)
政治学者 菅原 琢
- No.730 ○マス・メディア激変の時代の世論を
(8月) 縦横に映し出す
～メディアに関する全国世論調査の意義と展望(後編)
政治学者 菅原 琢
- No.731 ○ESG投資の潮流と日本企業への影響
(9月) 国際大学研究所 IUJリサーチフェロー 阿由葉 真司
- No.732 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国
(10月) 調査(JLPS)2017」から見えてくる若年・壮
年者の働き方、生活時間、世代間支援の実態
(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 藤原 翔
広島大学大学院総合科学研究科 白川 俊之
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
- No.733 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国
(11月) 調査(JLPS)2017」から見えてくる若年・壮
年者の働き方、生活時間、世代間支援の実態
(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 藤原 翔
広島大学大学院総合科学研究科 白川 俊之
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
- No.734 ○CSES(選挙制度の国際比較)調査
(12月) ～その目的と意義～
関西学院大学 山田 真裕

◇ 告知板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比3.4ポイント減の38.9%で6ヶ月ぶりに下落。一方、不支持率は0.5ポイント増の38.7%と拮抗した。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月7日から10日に実施。有効回収(率)は1,214(60.7%)。



この時期の国内の動きは、

日ロ首脳会談：ASEAN首脳会議のためシンガポールを訪問中の安倍首相は、ロシアのプーチン大統領と会談に臨み、日ロ共同宣言を基礎に平和条約交渉を加速させることで合意した(11月14日)。

日産会長逮捕：会長の役員報酬を計約50億円少なく有価証券報告書に記載したとして、東京地検特捜部は金融商品取引法違反の疑いで、日産自動車のカルロス・ゴーン代表取締役会長とグレゴリー・ケリー代表取締役を逮捕。西川社長は会見で、内部調査で重大な不正を3つ確認したとし、ゴーン会長の解職を臨時取締役会に提案すると発表した(11月19日)。

慰安婦財団の解散決定：韓国女性家族省は、2015年末の慰安婦問題に関する日韓政府間合意に基づいて設立された「和解・癒やし財団」を解散し、事業を終了すると発表(11月20日)。

2025年万博、大阪開催：2025年国際博覧会の開催地が、パリで開かれた博覧会国際事務局の総会で大阪に決まった。大阪での開催は1970年以来55年ぶり2度目(11月24日)。

徴用工裁判、三菱重にも賠償命令：韓国最高裁は、戦時中に徴用工や女子勤労挺身隊員として強制的に働かされたとする韓国人が三菱重工業に損害賠償を求めた2件の訴訟で、いずれも同社の上告を棄却。賠償を命じた控訴審判決を確定させた(11月29日)。

安倍首相、米中ロ首脳と会談：安倍首相は、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催のG20首脳会議に合わせ、トランプ米大統領、中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領とそれぞれ会談。また、インドのモディ首相も加えた日米印3カ国首脳会談も行った(11月30日～12月1日)。

在日米軍機2機が接触、墜落：在日米軍海兵隊岩国基地所属の戦闘攻撃機と給油機が夜間の空中給油訓練中に接触し、高知県沖の海上に墜落した。乗組員2人は救助されたが、1人が死亡。残る5人は依然行方不明(12月6日)。

改正入管法、可決成立：外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が、参院本会議で可決、成立した(12月8日)。

国外では、

APEC、首脳宣言を断念：日米中など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議の首脳会議がパプアニューギニアで開催されたが、米中が通商政策をめぐる激しく対立。首脳宣言採択を断念する結果となった(11月18日)。

米加州の大規模山火事が鎮火：米カリフォルニア州史上最大の被害を出した森林火災は、発生から2週間以上を経て完全に鎮火された。88人の死亡が確認され、200人以上が依然安否不明。焼失面積は計620平方kmで、住宅約1万4000棟が焼失した(11月25日)。

火星にNASA無人探査機が着陸：5月に打ち上げられた米航空宇宙局の探査機・インサイトが、火星に着陸。米探査機の火星着陸は2012年以来8度目。(11月26日)。

G20首脳会議：アルゼンチンのブエノスアイレスで2日間開かれた20カ国・地域首脳会議は、首脳宣言を採択して閉幕。米国の反対で「反保護主義」の文書は盛り込まれなかった。閉幕後の米中首脳会談で、米国が1月から予定していた追加の対中制裁関税は当面見送りとなった(12月1日)。

フランスでデモ激化：フランス政府は、燃料税の引き上げに端を発したデモが激化し、暴動が起きている事態を鎮静化させるため、増税を延期すると発表(12月4日)。

政党支持率 自民党は、前月比5.5ポイント減の21.3%と支持率を下げた。立憲民主党は0.3ポイント増の4.6%、公明党は0.6ポイント減の3.4%、共産党は0.8ポイント減の1.6%、国民民主党は0.4ポイント増の1.0%。支持政党なしは65.1%で、前月より6.8ポイントの増加。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

| 自民党 | 立憲民主党 | 公明党 | 共産党 | 日本維新の会 | 自由民主党 | 国民民主党 | その他の政党なし | 支持率 | |
|------|-------|-----|-----|--------|-------|-------|----------|-----|------|
| 21.3 | 4.6 | 1.0 | 3.4 | 1.6 | 0.8 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 65.1 |
| 26.8 | 4.3 | 0.6 | 4.0 | 2.4 | 1.0 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 58.3 |

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.2ポイント増の6.7%、「悪くなった」は1.6ポイント減の18.8%。時事世論景気指数は前月比3ポイント増の130となった。

時事世論景気指数

| 2010年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 96.8 | 84.1 | 97.2 | 143.8 | 129.1 | 126.0 | 120.0 | 131.9 |
| 17年 | (11月) | (12月) | 18年 | (1月) | (2月) | (3月) | (4月) |
| 138 | 136 | | 134 | 133 | 129 | 131 | |
| (5月) | (6月) | (7月) | (8月) | (9月) | (10月) | (11月) | (12月) |
| 139 | 132 | 122 | 131 | 125 | 129 | 127 | 130 |

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月比0.7ポイント増の5.2%、「苦しくなった」は2.0ポイント減の19.0%であった。